授業科目名： 法学Ⅱ	教員の免許状取得のための 選択科目	単位数： ２単位	担当教員名：堤　健太郎 担当形態：単独
実務内容 （実務家教員の場合）	弁護士		
科　目	教科及び教科の指導法に関する科目 （中学校社会及び高等学校公民）		
施行規則に定める 科目区分又は事項等	教科に関する専門的事項 中学校社会：「法律学、政治学」 高等学校公民：「法律学（国際法を含む。）、政治学（国際政治を含む。）」		

「学位授与の方針」との関係

社会生活、企業活動、国家の設計と運用という法の実践的な事例の中で様々な知識を統合して課題の解決に資することが必要である。それぞれの場面での法の理念を考えた時に共生の基本の理解が欠かせない。法が具体的に生きている場面で、どのように機能するかを考えることで、現場での課題探究能力を身につけることとなる。また、法は生きているものであり、絶えず学びなおし学び続けることは重要である。

授業の到達目標及びテーマ

人々の社会生活、企業の経済活動、国家の設計・運営等あらゆる場面において、法による様々なルールの網が張り巡られている。本講では、法学Ⅰの学修を踏まえ、家庭、生活保障、労働、環境、市場経済を例として取り上げ、諸法律とそこに現れる基本原理の理解を通じて、法的考え方の有り様をより具体的に学ぶ。

授業の概要

（１）社会生活、企業の経済活動、国家の設計・運用等の各場面で、法がどのように生成・発展し、どのような形で機能し、運用されているのかを学ぶ。

（２）（１）において連なる基本思想や憲法上の定めがどのようなものであるのかを学ぶ。

（３）（１）の各場面において、特有の論点や法整備の変遷とその背景を学ぶ。

授業計画＊（　）内は対応するテキストの講

第１回：家族と法Ⅰ－家族関係における両性の平等と個人の尊厳（第１０講「家族」）

第２回：家族と法Ⅱ－親子と夫婦に関する法（親族法）（同上）

第３回：家族と法Ⅲ－相続に関する法（相続法）（同上）

第４回：現代社会と労働法Ⅰ－憲法上の労働者の権利と私法関係の変容
（第１５講「労働者の権利」）

第５回：現代社会と労働法Ⅱ－労使間の個別的契約関係（同上）

第６回：現代社会と労働法Ⅲ－団結権と団体交渉権（同上）

第７回：市場経済の秩序と法Ⅰ－自由な競争と国家の関与（第１７講「経済社会と国家」）

第８回：市場経済の秩序と法Ⅱ－独占禁止法が規制する行為（同上）

第９回：市場経済の秩序と法Ⅲ－独占禁止法の運用（同上）

第１０回：社会保障と法Ⅰ－憲法上の生存権（第１６講「生活の保障」）

第１１回：社会保障と法Ⅱ－社会保障の歴史（同上）

第１２回：社会保障と法Ⅲ－我が国における社会保障の様相（同上）
第１３回：環境と法Ⅰ－環境保護に関する考え方（第１６講「生活の保障」）
第１４回：環境と法Ⅱ－環境保護に関する政策の変遷（同上）
第１５回：環境と法Ⅲ－環境保護に関する法規制の様相（同上）
定期試験

教科書
（１）末川 博 編（２０１４）『法学入門（第６版）補訂版』有斐閣

参考文献
（１）山上 賢一 編著（２００６）『現代の法学入門（第４版）』中央経済社
※授業計画：第１回～第６回
（２）丹宗 暁信・厚谷 襄児 編（２００６）『新現代経済法入門（第３版）』法律文化社
※授業計画：第７回～第９回
（３）加藤 智章・倉田 聡・前田 雅子・菊池 馨実（２００９）『社会保障法（第４版）』有斐閣
※授業計画：第１０回～第１２回
（４）交告 尚史・臼杵 知史・前田 陽一・黒川 哲志（２０１２）『環境法入門（第２版）』有斐閣
※授業計画：第１３回～第１５回

学生に対する評価
レポート評価（５０％）、科目修得試験（５０％）を総合して評価する。